

法人の 届

法人番号

表題の空欄には①～⑤の届出事由を記載してください。



平成 年 月 日

神戸市長 宛

フリガナ			この届出の応答者
法人名			課、係
代表者氏名	印		氏名
本店の所在地	〒	(電話)	電話
神戸市内の主たる事務所等の所在地	〒	(電話)	
	神戸市		

① 設 開 立 の と き	(会社成立) 登記年月日		年 月 日	事務所等の開設日	年 月 日	
	資 本 の 金 額		円	事 業 種 目		
	事業年度又は計算期間		月 日 ~ 月 日	月 日 ~ 月 日		
	設立、開設する事務所等の名称			法人税の申告期限の延長処分	有(か月) ・ 無	
	設 立、開 設 する 事務所等の所在地		〒	(電話)		
	文 書 送 付 先 <small>(本店所在地と異なる場合のみ記入)</small>		〒	(電話)		
	※事業所税に関する事項		当該事務所等(ア)	市内の他の事務所等の計(イ)	合計(ア)+(イ)	
	床面積	m ²	m ²	m ²		
	従業者数	人	人	人		
② 異 動 の と き	【異動項目】		異 動 前	異 動 後	異動年月日	
	<input type="checkbox"/> 名称 <input type="checkbox"/> 資本金 <input type="checkbox"/> 代表者 <input type="checkbox"/> 事業年度(決算期) <input type="checkbox"/> 市内事務所等の所在地 <input type="checkbox"/> 本店の所在地 <input type="checkbox"/> その他()				年 月 日	
	事務所等が移転したとき、旧の事務所等は：廃止・継続 (○をおつけください) 市外からの本店移転のときは、①欄に記入してください。					
③ 廃 止 の と き	廃 止 年 月 日		平成 年 月 日	廃止する事務所等の所在地	神戸市	
	廃止後の同一区内の事務所等		有・無	有の場合 所在地	〒 (電話)	
	廃止後の文書送付先、連絡先		〒	(電話)		
④ 合 併 結 散 の と き	解 散 結 了	解 散 年 月 日	平成 年 月 日	解散後の市内清算事務所の有無	有 ・ 無	
		清 算 人 の 住 所 及 び 氏 名	〒	(電話)		
	合 併	合 併 期 日	平成 年 月 日	被合併法人の市内事務所等を合併法人に：引き継ぐ・引き継がない		
		合 併 法 人 の 所 在 地 及 び 名 称	〒	(電話)		
⑤ 休 業 の と き	休 業 年 月 日		平成 年 月 日	再開の見込み	有 ・ 無	
	休 業 中 の 連 絡 先		〒	(電話)		
	休 業 の 状 況					
休業中の期間についても法人市民税は課税されます。 ※事業活動を行わない場合は、廃止届の提出が必要です。						
⑥ 備 考						

- 【添付書類】
すべてコピー可
1. 法人の定款、寄付行為、規則、規約
 2. 異動事項が記録された登記簿謄本（履歴事項全部証明書や閉鎖事項全部証明書）
 3. 総会の議事録、合併契約書、分割契約書、営業譲渡契約書
 4. 貸借対照表、損益計算書
 5. その他参考となるもの ()

担当税理士 氏名		
連絡先	(電話)	
【処理欄】*記載不要		
宛番号		

※の項目を記載した場合は事業所税の「事業所等の新設に関する申告書」の提出は不要です。
 (注) 神戸市内の事業所等床面積の合計が800㎡以上、又は従業者数の合計が80人以上の場合、事業所税の申告が必要になります。